



平成 29 年 1 月 17 日

各 位

会 社 名 日本アセットマーケティング株式会社  
代表者名 代表取締役社長 越塚 孝之  
(コード：8922、東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理本部部長 和知 学  
電話番号 03-5667-8023 (代表)

**第 5 回新株予約権の行使指示及び行使請求並びに  
第 2 回転換社債型新株予約権付社債の転換請求に伴う  
主要株主である筆頭株主等の異動に関するお知らせ**

当社が、平成26年12月12日に発行いたしました第5回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）について、割当先である株式会社ドンキホーテホールディングス（以下、「割当先」といいます。）との間で締結した本新株予約権に関する第三者割当契約に基づき、割当先に対し、下記の通り本新株予約権の行使指示を行い、割当先より行使請求がありました。

また、同じく当社が、平成26年12月12日に発行いたしました第2回転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といいます。）について、割当先より転換請求がありました。

以上の割当先による本新株予約権及び本新株予約権付社債の行使により、平成29年1月17日付けで、当社の主要株主である筆頭株主、親会社及びその他の関係会社に異動が生じることが判明しましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本新株予約権の行使指示及び行使

(1) 本新株予約権の行使指示及び行使の概要

(1)	銘 柄 名	株式会社日本アセットマーケティング第 5 回新株予約権
(2)	行 使 指 示 日	平成 29 年 1 月 17 日
(3)	行 使 請 求 日	平成 29 年 1 月 17 日
(4)	行 使 指 示 を 行 っ た 本 新 株 予 約 権 の 数	675 個 (本新株予約権の総数 675 個のうち未行使の数：675 個)
(5)	本新株予約権の目的である 株 式 の 種 類 及 び 数	本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とします。 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、 本新株予約権 1 個当たり 100,000 株であり、合計 67,500,000 株と なります。
(6)	本新株予約権の行使価額	当社普通株式 1 株あたり 148 円
(7)	本新株予約権行使による 調 達 額	9,990,000,000 円
(8)	未 行 使 残 存 個 数	0 個

(2) 本新株予約権の行使指示の目的

当社の主要な事業である不動産賃貸事業及び不動産管理事業においては、新規収益物件又は開発用地の取得が重要であるところ、今後の新規収益物件又は開発用地としての不動産を取得するために必要な資金を確保するため、本新株予約権全部の行使指示を行ったものであります。

2. 本新株予約権付社債の行使

(1) 本新株予約権付社債の行使の概要

(1)	銘 柄 名	株式会社日本アセットマーケティング 第2回転換社債型新株予約権付社債
(2)	行 使 請 求 日	平成29年1月17日
(3)	行 使 請 求 者	株式会社ドンキホーテホールディングス
(4)	行 使 個 数	250個
(5)	交 付 株 式 数	168,918,918株
(6)	行 使 額 面 総 額	25,000,000,000円
(7)	未 行 使 残 存 個 数	0個

3. 主要株主である筆頭株主、親会社及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動が生じた経緯

上記1.及び2.において記載したとおり、平成29年1月17日、当社から割当先に対する本新株予約権の行使指示を行い、同日、割当先から当社に対する本新株予約権の行使請求及び本新株予約権付社債が行使されたことにより所有割合が変更になるためです。

(2) 異動した株主の概要

①新たに主要株主である筆頭株主に該当することになる者

(1)	名 称	株式会社ドンキホーテホールディングス
(2)	所 在 地	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大原 孝治
(4)	事 業 内 容	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務委託、不動産管理等
(5)	資 本 金	22,432百万円(平成28年12月31日現在)

②主要株主である筆頭株主及び親会社から、主要株主であるその他の関係会社に該当することになる者

(1)	名 称	株式会社エルエヌ	
(2)	所 在 地	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 直樹	
(4)	事 業 内 容	不動産の管理、賃貸、売買、仲介並びにそのコンサルティング等	
(5)	資 本 金	100百万円(平成28年12月31日現在)	
(6)	設 立 年 月 日	平成24年7月9日	
(7)	純 資 産	△20百万円(平成28年6月30日現在)	
(8)	総 資 産	1,809百万円(平成28年6月30日現在)	
(9)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社ドンキホーテホールディングス	100%
(10)	上場会社と当該株主の関係	資 本 関 係	当社の議決権の49.12%を保有する親会社であります。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

(3) 異動前後における当該主要株主等の所有する議決権の数・所有株式数、総株主の議決権の数に対する割合及び議決権のない株式として発行済株式総数から控除した株式数

①株式会社ドンキホーテホールディングス

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異動前 (平成28年9月30日)	—	0個 (0株)	0.00%	—
異動後	主要株主である 筆頭株主	2,364,189個 (236,418,918株)	46.09%	第1位

※異動後の総株主の議決権の数に対する割合については、平成28年9月30日現在の株主名簿を基準とし、本新株予約権及び本新株予約権付社債の行使に係る株式数を加味して算出(512,850,618株)し、自己株式(700株)は含まれておりません。

※総株主等の議決権に対する割合については、小数点以下第三位を切り捨てしております。

※株式会社ドンキホーテホールディングスは、異動前より完全子会社である株式会社エルエヌを通じて、当社議決権の49.19%を間接保有する親会社であります。

②株式会社エルエヌ

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異動前 (平成28年9月30日)	主要株主である 筆頭株主及び親 会社	1,360,000個 (136,000,000株)	49.19%	第1位
異動後	主要株主である その他の関係会 社	1,360,000個 (136,000,000株)	26.51%	第2位

※異動後の総株主の議決権の数に対する割合については、平成28年9月30日現在の株主名簿を基準とし、本新株予約権及び本新株予約権付社債の行使に係る株式数を加味して算出(512,850,618株)し、自己株式(700株)は含まれておりません。

※総株主等の議決権に対する割合については、小数点以下第三位を切り捨てしております。

(4) 異動年月日

平成29年1月17日

4. 今後の見通し

割当先による本新株予約権及び新株予約権付社債の全部行使による普通株式への転換が進められることで、資本金と資本準備金はそれぞれ17,495百万円増加します。その結果、純資産については22,280百万円(平成28年9月末)から57,270百万円に増加し、当社の財務基盤の強化につながります。

その他、今後業績に重大な影響を与えると判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上